

総務部(局) における随意契約の実績 (令和6年度4／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	職員厚生課	沖縄県職員健康管理システムサーバ等機器の更改業務委託	令和7年2月27日	2,200,000	株式会社 国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、平成30年度に企画提案方式により(株)国建システムが委託を受けて開発したシステムである。企画提案の内容である保守、維持管理業務を毎年度委託しており、システムのプログラム内容等を熟知している。サーバ等機器の更改を実施するにあたり予期しない不具合の発生を防止し、システムの安定した稼働を担保する必要があるため当該事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
2	行政管理課	ワシントン駐在に関する調査検証に関する業務委託契約	令和7年1月29日	2,880,000	ブラックベルトリーガル弁護士法人 代表弁護士 吉田 大	1200 Ala Moana Blvd STE 380, Honolulu, HI, 96814	第167条の2 第1項第2号	本契約は、ワシントン駐在の担当事務の実施に関し、法令の適合性を検証するために必要な調査を行うとともに、会議に係る資料等及び報告書の作成を委託するものである。調査資料等を本件委員会の委員以外の者に提供することはできず、本件業務を受託できる者は限られるため、本件委員会の委員である左の者を契約の相手方とした。	特命随意契約
3	税務課	令和7年度税制改正対応(自動車税環境性能割)委託業務	令和7年3月27日	2,268,750	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第6号	当該事業者が運用を行っている税務システムプログラムの一部改修であり、当該事業者以外の者に発注した場合、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定されるため。	特命随意契約
4	税務課	沖縄県税務事務トータルシステム滞納管理改修等対応委託業務	令和7年1月29日	3,342,570	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第6号	当該事業者が運用を行っている税務システムプログラムの一部改修であり、当該事業者以外の者に発注した場合、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定されるため。	特命随意契約

総務部(局) における随意契約の実績 (令和6年度4／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	税務課	税務事務トータルシステムの 外形標準課税 適用対象法人 見直し改修(令 和6年度実施 分)	令和7年1 月16日	17,015,625	日本電気株式会社沖縄 支店	沖縄県那覇市久茂地2丁 目2番2号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県税務事務トータルシステム(以下、基幹システム)は、NEC－OCCコンソーシアムによって開発委託され、平成22年4月から本格稼働した。 本格稼働後の運用保守は、開発委託業者の構成員である㈱OCCが、日本電気㈱の技術支援を受けながら行っている。 日本電気㈱は、基幹システムの開発に参画した会社であるため、全ての税務業務を構成するプログラムについて、熟知・把握しており、トラブル対応、法改正等におけるプログラム変更等についても、的確に対応できる。 稼働中の基幹システムを停止させることなく、迅速かつ効率的で的確なシステムの改修を行うため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、日本電気㈱と随意契約を行う。	特命随意契約
6	税務課	ふるさと納税支援業務委託	令和7年3 月31日	1,100,000	株式会社トラストバンク	東京都品川区上大崎3丁 目1番1号	第167条の2 第1項第2号	寄付金の適正な募集及び利便性向上を目的に、約1,400の地方団体が活用している納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を利用するため。	特命随意契約
7	管財課	沖縄県本庁舎雨水槽等にかかる汚泥収集運搬業務	令和7年2 月13日	1,485,000	有限会社 中央環境サービス公社	那覇市字真地157	令第167条の2 第1項第2号	本庁舎の汚泥回収にあたっては、本庁舎地下駐車場の車高制限(2.2m)未満のバキュームカーが必要となるため、10社程度の汚泥回収業者に対応可能か確認したが、対応できる車両を用意できると回答したのが中央環境サービス公社のみであったため、当該業者と契約した。	
8	管財課	沖縄県知事公舎及び旧県立図書館保安警備業務	令和7年3 月17日	36,247,200	中央警備保障株式会社	那覇市字識名1203番地	令第167条の2 第1項第8号	指名競争入札を実施したが、落札者が決定しなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、最低額を入札した者と随意契約を行った。	

総務部(局) における随意契約の実績 (令和6年度4／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	管財課	本庁舎非常用 発電機精密点 検整備業務	R7.3.28	48,840,000	福島建設(株)	浦添市牧港4丁目14番17号	令第167条の 2第1項第2号	非常用発電機は各メーカー独自の機器の構造、点検及び調整方法があるため、設備に精通し機器を熟知している業者及び技術員が対応する必要がある。 沖縄県内において川崎重工(株)ガスタービン設備のサービス指定店は福山建設(株)の1社だけであり、福山建設(株)は工場で技術研修を受けた専門技術者を確保している。また、取替予定している付属機器については、現在製造されておらず、メーカー在庫品のみとなっており、迅速にメーカー協力体制をとれることが可能である。	
10	管財課	本庁舎等消防 設備不良箇所 修繕(その2)	令和7年2 月4日	3,357,200	ヤシマ工業(株)	那覇市久米2丁目16-25	令第167条の 2第1項第8号	入札公告を行ったが、入札参加者がいなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約の手続きを行った。 工種が同じ「管工事」でバルブや配管を更新するなど施工内容が似ている、技術者の確保ができたヤシマ工業(株)【管工事Aランク】と調整を行い、執行することとした。	
11	宮古事務所総務課	令和7年度 宮古合同庁舎敷地内における除草及び花苗植え付け等業務	令和7年3月31日	1,966,800	社会福祉法人 みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良字下里3107番地243	第167条の2 第1項第3号	社会福祉施設・就労支援施設2者から見積もり徴取の結果、金額がより安価だった契約相手方を選定した。	長期継続契約
12	宮古事務所総務課	宮古合同庁舎 清掃業務	令和7年3月31日	30,151,440	宮古ビル管理株式会社	沖縄県宮古島市平良字下里108-11平良港ターミナルビル4F	第167条の2 第1項第8号	開札後、再度入札を実施したが、落札者がいなかったため	長期継続契約

総務部(局) における随意契約の実績 (令和6年度4／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	人事課 (総務事務 センター)	令和7年度給 与Webシステ ム保守管理業 務委託	令和7年3 月31日	14,018,290	(株)国建システム	沖縄県那覇市久茂地1- 2-20	第167条の2 第1項第2号	本システムは、令和2年度の構築を行う際 に、総合評価一般競争入札により、構築業務 の業者選定を行った。 この時の技術点の評価の対象として、本県が 求める運用条件を明示している。これを満たす ことと本保守管理業務契約は密接不可分な関 係にある。 また、この時の価格点の評価の対象として、 令和3年度以降の費用も提示させている。 令和2年度に構築業務を受託した株式会社 国建システムは、総合評価一般競争入札にお いて、技術点のみならず、令和3年度費用も含 めた価格点においても、最も高い得点(最も低 廉な価格)にて落札している。 以上のことから、本保守管理業務委託契約 において令和2年度の総合評価一般競争入札 を踏まえた運用保守要件を満たし、かつ価格 についても評価された条件を満たすことができ るのは当該事業者しかいないため、地方自治 法施行令第167条の2第1項第2号の規定によ り株式会社国建システムと随意契約を締結す る。	特命随意 契約 長期継続 契約

総務部(局) における随意契約の実績 (令和6年度4／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	人事課 (総務事務 センター)	令和7年度給 与Webシステ ムサーバー等 機器の賃貸借 及び保守	令和7年3 月31日	8,316,000	(株)国建システム	沖縄県那覇市久茂地1- 2-20	第167条の2 第1項第2号	本システムは、令和2年度の構築を行う際 に、総合評価一般競争入札により、構築業務 の業者選定を行った。 この時の技術点の評価の対象として、本県が 求める運用条件を明示している。これを満たす ことと本機器賃貸借契約は密接不可分な関係 にある。 また、この時の価格点の評価の対象として、 令和3年度以降の費用も提示させている。 令和2年度に構築業務を受託した株式会社 国建システムは、総合評価一般競争入札にお いて、技術点のみならず、令和3年度費用も含 めた価格点においても、最も高い得点(最も低 廉な価格)にて落札している。 以上のことから、本機器賃貸借契約において 令和2年度の総合評価一般競争入札を踏まえ た運用保守要件を満たし、かつ価格につい ても評価された条件を満たすことができるのは当 該事業者しかいないため、地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号の規定により株式会 社国建システムと随意契約を締結する。	特命随意 契約 長期継続 契約